

市長施政方針

新見市議会３月定例会の開会にあたり、今回ご提案いたします諸議案の説明に先立ちまして、今後の市政運営についての私の基本的な考え方を申し上げ、議会の皆様並びに市民の皆様のご理解と、より一層のご協力をお願い申し上げます。

はじめに、全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、感染確認から１年以上が経過した今も収束の見通しは立っておらず、世界全体で社会経済情勢に大きな影響をもたらしております。

本市では、市民の皆様のご協力により、大規模な感染拡大とはなっておりませんが、都市圏を中心とした感染拡大の影響は、本市においても、地域経済をはじめとした様々な分野で影響を及ぼしており、今後の動向を注視する必要があると感じております。

さて、昨年末の市長就任から２か月余りが経過いたしました。

これからの市政運営にあたっては、歴代市長が築き上げてこられた市政を土台としながら、民間勤務や行政経験を通じて培ってきた知識などを最大限生かし、私なりの視点をもって時代の変化や社会の変化に適切に対応し、持続可能な新見市の実現を目指してまいります。

私は、これまで市内各地域を回り、実情を見させていただき、様々なご意見を伺ってまいりました。その中で、人口減少や少子高齢化をはじめ、空き家や耕作放棄地の増加、担い手の減少、災害への不安など、市民の皆様の困り事や心配事が多岐にわたり増えていることを実感いたしました。

そうした市民の皆様の思いを肌で感じる中で、日々生きがいと住んでいて良かったと実感していただけるまち、そして、将来の世代が夢と希望を感じられるまちを創ることが、市政を担う者としての責任であり、決断と実行による市政運営を進めなければならないと考えております。

さらに、市職員一人ひとりが、地域の声に耳を傾け、課題を共有し、解決の糸口を見つけ出す、こうした姿勢で地域に寄り添う行政を行っていくことこそ、市政への信頼を高め、市民が主役の市政の実現につながるものであります。

市民の皆様に市政の変化を感じていただけるよう力を尽くしてまいります。

それでは、令和３年度の市政運営にあたっての基本的な考え方について述べさせていただきます。

今後のまちづくりを進めるにあたっては、令和11年度までの施策の目標と方向性を示した「第3次新見市総合計画」を基本として取り組んでまいります。

市政各分野の課題を的確に捉え、課題解決につながる効果的な施策を、スピード感をもって実行し、本市が目指す将来像「人と地域が輝き、未来につながる源流共生のまち・にしみ」の実現を目指してまいります。

計画に基づき、具体的な施策を進めるにあたっては、まずは、私なりの4つの視点をもって臨んでまいります。

最初の視点は、「新見らしさを大切にする視点」であります。

全国的に人口減少が進む中であって、今後、ますます自治体間の競争は厳しさを増してまいります。そうした中で、本市が、市内外から魅力を感じていただけるまちとなるには、本市の地域資源を活用し、他の自治体には無い独自の価値、つまり「新見らしさ」を創造していくことが重要であります。

本市には、自然、歴史、産業などあらゆる分野に、優れた資源が数多くあります。しかし、それらの魅力を十分に生かしきれていない現状があると考えております。

今後の施策を企画・立案するにあたっては、優れた資源を、本市の強みとして最大限活用することを基本に進めてまいります。

2つ目の視点は、「地域を大切にする視点」であります。

本市では、広大な市域に集落等が点在しております。それぞれの地域には、歴史があり、文化があり、市民の皆様の生活があり、お一人おひとりがご自身の地域に愛着と誇りをお持ちです。地域の成り立ちや思いを大切にしながら、将来に備えたまちづくりを進めていくことが必要であります。

地域ごとのまちづくりを進めていくには、全市一律の施策では、地域の課題に適切に対応できないことが考えられます。そうした意味から、市域をエリア化し、それぞれの地域に適した施策を検討し、まちづくりを進めてまいります。

3つ目の視点は、「変化に応じたまちづくりの視点」であります。

今、社会はデジタル化へと大きく動いております。本年9月には、「デジタル庁」の創設が予定されるなど、国を挙げてデジタル社会への対応を進める方向が示されており、本市としても避けて通れないことであります。

デジタル技術を活用することにより、「距離」、「時間」、「人材」といった本市の弱みを補い、本市の発展につなげることができると考えております。

さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で定着した「新しい生活様式」や「新しい働き方」の流れは、感染症収束後も続くことが予想され、本市のような中山間地域にとって、デジタル技術を活用した施策を進めていくうえで、大きなチ

チャンスになり得ると考えられます。市政各分野において、デジタル社会へ対応する施策を進めてまいります。

最後に、4つ目の視点は、「将来に向け安定した財政運営の視点」であります。

財政的に自主財源が少ない本市にとりまして、人口減少や地域経済の縮小による影響が、将来の財政に与える影響は極めて大きいと考えられます。

加えて、新型コロナウイルス感染症の収束も未だ見えておらず、今後の財政見通しは非常に不透明であると言えます。

今後の財政運営にあたっては、資産の利活用や限られた財源の有効活用、事業の目的に照らした費用対効果などを踏まえ、事業内容を十分に精査しながら取り組んでまいります。

以上、これら4つの視点を、常に念頭におきながら、市政運営、実効性のある施策・事業に取り組んでまいります。

それでは、私が令和3年度に取り組む施策について、その考え方をご説明させていただきます。

1点目は、人口減少対策として、「ヒト・モノ・カネの流れを変えるまちづくり」であります。

2点目は、「強さと快適さを備えた都市基盤整備のまちづくり」、

3点目は、「いのちと暮らしを守るまちづくり」であります。

まず、1点目の人口減少対策として、「ヒト・モノ・カネの流れを変えるまちづくり」であります。

岡山県が発表した令和2年10月1日現在の県内推計人口によりますと、前年に比べ、8,990人の減少となっており、県全体で人口が減少している傾向にあります。本市では、565人の減少と推計されており、依然として厳しい状況が続いております。

人口減少によって地域活力が低下し、さらなる人口の減少を招くといった負の連鎖が続いており、手をこまねいている猶予はありません。人口減少対策に取り組むことこそ、市民の皆様から、私に寄せられた期待に応える最大の命題であると考えており、全庁の力を結集して臨む覚悟であります。

私は、これまで、「ヒト・モノ・カネ」の流れを変える重要性を訴えてまいりました。残念ながら、現状は、人口をはじめ、都市機能、サービス、地域経済のあらゆる分野において、市外への流出が続いております。こうした流れが長く続いてきたことが、人口の減少という形で表れているものであります。

人口減少は、単に1つの要因によるものではなく、複数の要因が積み重なった結

果であり、人口減少を抑制していくためには、こうした「ヒト・モノ・カネ」の流れを、総合的に変えていかなければならないと考えております。

まず、「ヒト」については、定住促進と移住促進の両面から施策を展開し、社会的な人口の増減における減少数を少なくしていく取組、さらに、若い世代が、結婚、出産の希望をかなえられる環境づくりを強化してまいります。

本市では、若い夫婦の共働き世帯が多く、子育て環境は大きな関心事であります。新たな子育て拠点の整備などを通じて、子育てにおける様々な不安を取り除き、安心して子育てができる環境を整えていくことで、若者や子育て世代の定着を図ってまいります。

教育分野においては、ふるさとキャリア教育の一層の充実を図ることやＩＣＴ教育を充実させることによる魅力ある教育環境の整備に努め、ふるさとに愛着を持ち、将来、本市を支える人材を育ててまいります。

また、移住促進の取組や関係人口創出の取組を強化することにより、新たな人口を創造してまいります。本市の持つ魅力を最大限に活用した情報発信により、移住先として選ばれるとともに、移住の際の住まいと仕事をトータルで支援する体制を整え、移住者確保に努めてまいります。

次に、「モノ」については、社会構造や経済環境の変化に伴い、市民生活を支えていた商店や飲食店などが減少していることや、高等学校の再編の動き、さらには、医療や公共交通の縮小といったことが事例として挙げられます。

市民の皆様は、安心して快適な生活を送っていただくためには、将来にわたって、一定水準の都市機能やサービスを確保する必要があります。

創業支援や事業承継の支援などを通じて、事業者の確保や支援に努めてまいります。

また、市内に、幼・小・中・高・大の各教育機関が揃っていることが、本市の強みであり、高等学校の存続に向け、市民の皆様と協力した支援に取り組んでまいります。

公共交通の確保や医療体制の維持は、高齢化が進む本市にとって、重要な課題であります。交通弱者の移動手段確保に向け、公共交通の再編整備を進めるとともに、既存の医療資源の有効活用により、適切な医療が提供できる体制づくりに取り組んでまいります。

次に、「カネ」については、地域経済環境の強化であります。

地域の経済は、市民の皆様の暮らしに直結し、市政の発展を支える重要な要素であります。地域経済の成長なくして、本市の成長は望めません。あらゆる産業分野

の成長に向けた取組を積極的に推進し、「稼げる地場産業」の実現を目指してまいります。

農業・林業・畜産業などの第1次産業は、古くから本市の基盤産業でありますが高齢化や後継者不足により、苦境に立たされております。しかし、農業では、近年、国内の新規就農者数の減少幅が小さくなっているとの報告がされております。

新規就農者の多くが、法人格を持ち、収益性の高い経営を実現していることが知られるようになり、若い世代が一生の仕事として取り組める希望が生まれてきたことが、増加の要因の1つと言われております。

本市においても、経営体質の強化や経営基盤の整備に向けた取組を進めてまいります。

また、林業では、脱炭素社会への関心の高まりを背景に、林業に社会的意義を見出す若者が増えたことや、機械化・省力化により小規模での事業経営が可能となってきたことから、若手林業者が増えつつあります。

森林資源は、本市にとって大きな強みであり、さらなる成長を促すための支援とともに、「伐って、使って、植えて、育てる」の資源の循環サイクルを確立する取組を進めてまいります。

観光や飲食の分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな打撃を受けておられ、今後不安を感じておられる事業者も少なくないと感じております。引き続き、事業が継続できる支援を行うとともに、感染症収束後を見据え、地域食材を使った付加価値の高い商品開発や観光資源のさらなる磨き上げを行い、飲食業の活性化や観光客の誘致につなげてまいります。

一方、消費の市外流出を抑制し、地域経済の好循環を実現するため、農産物をはじめとした地域産品の販路拡大、地産地消の促進とともに、デジタル技術を活用した地域共通通貨の研究を進めてまいります。

今後も、一定の人口が減少していくことは、認めざるを得ないと考えておりますが、ただ今、ご説明した取組などを通じて、人口減少を抑制するという強い覚悟をもって臨んでまいります。

次に2点目、「強さと快適さを備えた都市基盤整備のまちづくり」であります。

長年にわたって取り組んできた施策の成果として、快適な市民生活を支える一定水準の社会資本の整備は着実に進んでまいりました。しかし、時代を経て、生活様式の変化が進む中で、現状では十分でないと考えられる点も増えてきております。

本市の玄関口であります「JR新見駅」については、バリアフリー化を望む声が多いと承知しております。昨年から、同駅を含む周辺一帯の今後のまちづくりにつ

いての検討を始めており、市民の皆様の意見を参考としながら、基本方針を早期に決定してまいります。

加えて、近年、豪雨などによる災害が多発している状況を考えますと、新たに「強さ」を備えた都市基盤の整備が必要であり、幹線道路網の強靱化に向けた取組などを進めてまいります。

最後に３点目、「いのちと暮らしを守るまちづくり」であります。

災害や感染症などから市民の皆様のいのちや暮らしを守っていくことは、市政の大きな責務であります。

平成３０年から３年続いた豪雨により、大きな被害を受けました。未だに復旧が進んでいない場所もあります。まずは、早期の復旧を目指してまいります。

あわせて、災害等に備えた強いまちを築いていくため、治山や治水といった防災・減災対策、防災体制の強化や自主防災組織の充実により、市全体の防災力を強化してまいります。

新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き、感染の拡大防止に努めるとともに、収束に向けた切り札として期待されておりますワクチン接種への対応を図るため、２月１日、「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」を設け、準備を進めているところであります。

国から示される接種スケジュールに対応し、早期に市民の皆様にワクチン接種が可能となるよう最大限の努力をしてまいります。

以上、令和３年度の市政運営に臨む基本的な考え方を申し述べましたが、こうした考え方に立ち、市民の皆様に日々生きがいと住んでいて良かったと実感していただけるまち、将来の世代が夢と希望を感じられるまちの実現を目指してまいります。